

＜作成例＞

政令使用人に係る証明書

令和7年10月1日

横浜市長

次の者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第4条の7に規定される使用人であることを証明します。

事業場の名称 横浜支店
役 職 横浜支店長
氏 名 横浜 美卵

廃棄物の処理に係る契約締結権限を有する者であることを証する書類の作成例です。参考にしてください。

所 在 地 横浜市中区住吉町○丁目○番地
法 人 名 株式会社○△横浜運輸
代表者名 代表取締役 横浜 太郎

<作成例>
収支計画書

直近の決算の当期純利益が赤字の場合のみ、収支計画書を作成してください。

今後3年間の計画を記入してください。

(単位 千円)

| 年度 項目 | 2026 年度 | 2027 年度 | 2028 年度 |
|-----------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 10,000 | 12,000 | 15,000 |
| 売上原価 | 6,000 | 6,500 | 7,000 |
| 販売費・一般管理費 | 500 | 1,000 | 1,500 |
| 営業利益・損失 | 3,500 | 4,500 | 6,500 |
| 経常利益・損失 | 2,000 | 2,000 | 3,000 |
| 当期利益・損失 | 1,000 | 1,500 | 2,000 |

営業計画書（赤字決算理由書・無税理由書）

【赤字決算理由書について】

- ・(直近の決算の期純利益が赤字の場合は、今後3年間の収支見込みを、上記の収支計画書に記載したうえで) 赤字の理由や今後の方針等を、記載してください。

【無税理由書について】

- ・法人税が無税である理由を記載してください。併せて、今後の方針等を記載してください。

条件により省略可能な書類あり

洗車設備に係る必要書類等

次の書類を添付してください。

- 1 使用権を有することを証する書類<下線のある書類については、直近に提出された書類と記載内容に差異が生じてないときに限り、省略可能>

(1) 自己所有の場合

- 土地の登記簿謄本（申請前3か月以内に発行された原本）
- 下水道法・条例に規定する書類（除害施設新設等届出書等）の写し

(2) 借用している場合

- ガソリンスタンド等の特定施設との契約書又は洗車設備所有者が記名した使用承諾書等の写し

2 申請前3か月以内に撮影された写真

(1) 自己所有の場合

- 洗車設備の全景写真
- 油水分離槽等の除害施設内部のカラー写真

(2) 借用している場合

- 洗車設備の全景写真

維持管理の状況が適正
であるかどうかを確認
します。

<作成例>

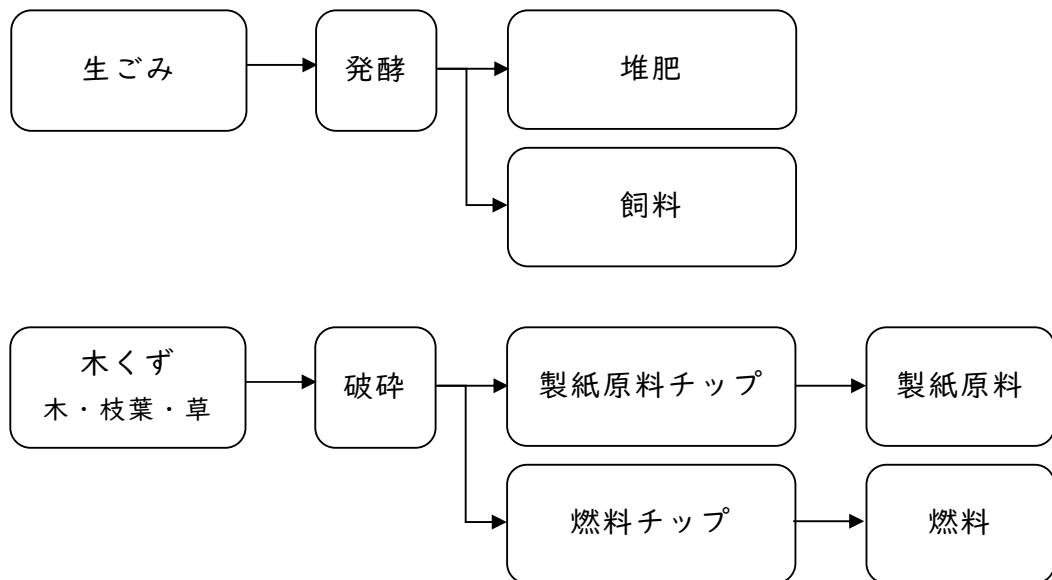
条件により省略可能

一般廃棄物の処理工程図

廃棄物の種類

処分方法

再生物



条件により省略可能

廃棄物の最大保管量計算書

- 保管場所毎に施設の外観及び積み方を図示し、最大保管量の計算に必要な各寸法を記載してください。
- 保管施設毎の保管面積及び保管量の計算過程を記載し、算出してください。また、複数の保管施設を有する場合は、合計も算出してください。
- 同様の性状を有する一般廃棄物と産業廃棄物を混合して保管する場合は、産業廃棄物の保管施設についても同内容を記載してください。
- 事前協議の際に添付した資料を添付することもできます。